



令和7年2月通常会議 議案第65号

大津市手数料条例の一部を改正する 条例の制定について

令和7年3月11日 都市計画部 建築指導課

1. 改正の背景



●脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(改正法)の施行

建築物の省工ネ性能の一層の向上を図ることにより脱炭素社会の 実現に資することを目的として、建築基準法及び建築物省工ネ法等を 一括で改正する法律が令和7年4月1日に施行(3年目施行)される ため、法令改正に関連する大津市手数料条例の改正を行う。

●滋賀県の手数料見直しを反映した県内統一の手数料額に改定

滋賀県では令和7年4月より、法改正に係る対応と物価情勢を考慮 した定期見直しをあわせた手数料改定が行われることから、滋賀県内 の行政庁間で手数料の均衡を図ることの意思統一がなされた。

これを受けて、法改正に関連しない手数料についても滋賀県に合わせた県内統一の金額に改定する。

2. 改正の概要



(1) 手数料条例 別表第18項関係 (建築基準法に基づく手数料) の改正

- ・構造計算が必要な建築物の規模の引下げに伴い、確認申請等の 審査・検査手数料の面積区分を変更
- ・確認申請等の手数料に、住宅用途の建築物の省工ネ性能に係る 簡易な審査方法の場合の加算手数料を追加
- ・省工ネ基準適合に係る完了検査の加算手数料に、住宅用途の 建築物の検査手数料を追加

(2) 手数料条例 別表第60項関係(エコまち法に基づく手数料)の改正

・低炭素建築物認定の審査に係る手数料に、基準の併用による 評価方法を用いた場合の手数料を追加

2. 改正の概要



(3) 手数料条例 別表第61項関係 (建築物省エネ法に基づく手数料) の改正

- ・省工ネ適合性判定に係る手数料に、住宅用途の建築物の場合の 手数料を追加
- ・性能向上計画認定の審査に係る手数料に、基準の併用による 評価方法を用いた場合の手数料を追加
- ・表示認定制度の廃止に伴う当該認定に係る手数料の削除

(4) 手数料条例 別表第18項、第60項、第61項関係の改正

- ・法改正に関係する箇所以外の手数料について、県内統一の手数 料額に改定
- ・関係法令の改正によって生ずる条の繰り上げや繰り下げに対応 した所要の改正

改正手数料条例の施行日 令和7年4月1日

(1) 手数料条例 別表第18項関係の改正



① 面積区分の変更

※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称	面積区分(㎡)	
	(区分)	現行 💻	▶ 改正後(案)
18(1)(4)	建築確認•中間検査	200 <a≦500< td=""><td>200<a≦300< td=""></a≦300<></td></a≦500<>	200 <a≦300< td=""></a≦300<>
(7)(9)	完了検査		300 <a≦500< td=""></a≦500<>

② 新規設定の手数料 ※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称	金額(円) 1件につき
18(1)イ	建築確認等申請省工ネ加算(住宅用途)	16,000 ~ 558,000
18(4)イ (イ)	建築確認等完了検査省エネ加算(住宅用途)	4,700 ~ 297,000

(1) 手数料条例 別表第18項関係の改正



③ 変更する手数料 ※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称	金額(円) 1件につき	
	(区分)	現行 📥	改正後(案)
18(1)ア	建築確認等申請	12,000 ~ 780,000	17,000 ~ 790,000
18(4)ア	建築確認等完了検査 (中間検査なし)	18,000 ~ 570,000	19,000 ~ 560,000
18(4)イ(ア)	建築確認等完了検査省エネ加算 (非住宅用途)	9,000 ~ 271,000	9,400 ~ 282,000
18(7)ア	建築確認等完了検査 (中間検査あり)	17,000 ~ 560,000	16,000 ~ 550,000
18(9)	建築確認等中間検査	17,000 ~ 510,000	16,000 ~ 490,000

(1) 手数料条例 別表第18項関係の改正



③ 変更する手数料 ※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称		i(円) こつき
	(区分)	現行 💳	改正後(案)
18(12)	仮使用認定	120,000	130,000
18(13)	建築物の敷地と道路との関係の建築 認定	27,000	32,000
18(14)	建築物の敷地と道路との関係の建築 許可	33,000	37,000
18(15)	道路内における建築許可	33,000	37,000
18(44)	仮設建築物の建築許可	120,000	140,000

※18(12)以降については、近年、本市で実績のある主な許認可申請に ついて記載

(2) 手数料条例 別表第60項関係の改正



Lake Biwa

① 新規設定の手数料 ※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称	金額(円) 1棟につき
60(1)イ(ウ)	低炭素建築物認定の審査 住宅の用途の建築物で誘導併用基準に適合するもの	8,700 ~ 1,338,000

② 変更する手数料

※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称		頁(円) につき
	(区分)	現行 💳	改正後(案)
60(1)ア	低炭素建築物認定の審査	14,000~	14,000 ~
	住宅の用途以外の用途の建築物	1,043,000	1,107,000
60(1)イ	低炭素建築物認定の審査	8,000 ~	8,700 ~
	住宅の用途の建築物 ※(ウ)の基準を除く	1,709,000	1,817,000

(3) 手数料条例 別表第61項関係の改正



Lake Biwa

① 新規設定の手数料 ※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称	金額(円) 1棟につき
61(1)ウ	省エネ適合性判定の審査 住宅の用途の建築物	23,000 ~ 1,815,000
61(1) エ	省エネ適合性判定の審査 住宅と非住宅の複合用途の建築物	6,600 ~ 1,815,000
61(2)イ (ウ)	性能向上計画認定の審査 住宅の用途の建築物で誘導併用基準に適合するもの	6,600 ~ 1,336,000

(3) 手数料条例 別表第61項関係の改正



② 変更する手数料 ※詳細は別紙「新旧対照表」を参照

条例別表	手数料名称		頁(円) につき
	(区分)	現行 💳	改正後(案)
61(1)	省エネ適合性判定の審査	89,000 ~	94,000 ~
ア	非住宅のうち工場等以外の用途の建築物	1,041,000	1,105,000
61(1)	省エネ適合性判定の審査	21,000~	22,000 ~
イ	非住宅のうち工場等の用途の建築物	311,000	323,000
61(2)	性能向上計画認定の審査	12,000 ~	12,000 ~
ア	住宅の用途以外の用途の建築物	1,041,000	1,105,000
61(2)	性能向上計画認定の審査	6,000 ~ 1,707,000	6,600 ~
イ	住宅の用途の建築物 ※(ウ)の基準を除く		1,815,000

- ③ 削除する手数料
 - 別表第60項第6号(現行) 表示認定の手数料

(参考)改定後の手数料の見込み



Lake Biw

令和5年度の手数料決算額を改定後の金額に置き換え計算すると、 年間で約226千円の増額となる。(7%増加)

手数料名称	令和	改定後	
一 女人不不 个	件数	金額(円)	金額(円)
建築確認	21	838,500	905,500
完了検査	23	743,000	738,500
中間検査	7	300,500	293,500
建築許可等	17	1,117,000	1,262,000
低炭素建築物の認定	23	184,000	200,100
省エネ法の認定	15	90,000	99,000
合計	106	3,273,000	3,498,600

※建築確認等は大部分が民間の確認検査機関へ申請されており、本市への申請は 約1%程度である。

現行		改正征	後(案)
大津市手数料条例		大津市手数料条例	
	平成12年3月24日		平成12年3月24日
	条例第12号		条例第12号
別表(第2条関係)		別表(第2条関係)	
1~17 省略		1~17 省略	
18 建築物の確認等		18 建築物の確認等	
(1) 建築基準法(昭和25	年法律第201号)第6条第1項(同	(1) 建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項(同	
法第87条第1項において	単用する場合を含む。)の規定に基づ	法第87条第1項において準用する場合を含む。) の規定に基づ	
<u>く建築物に関する確認申請り</u>	スは同法第18条第2項(同法第87	<建築物に関する確認申請	又は同法第18条第2項(同法第87
条第1項において準用する場	場合を含む。) の規定に基づく建築物	条第1項において準用する	場合を含む。)の規定に基づく建築物
の計画の通知に対する審査		の計画の通知に対する審査	
		アーイに掲げる場合以外の	場合
床面積の合計	<u>金額(1件につき)</u>	<u>床面積の合計</u>	<u>金額(1件につき)</u>
30平方メートル以内のもの	17,000円。ただし、構造計算	30平方メートル以内のもの	18,000円(構造計算書の添付
	書の添付を要しないものにあって		を要しないものにあっては、17,
	は、12,000円		000円)
30平方メートルを超え100平力	30平方メートルを超え100平方26,000円。ただし、構造計算		方27,000円(構造計算書の添付
メートル以内のもの	書の添付を要しないものにあって	メートル以内のもの	を要しないものにあっては、26,
	は、18,000円		000円)

100平方メートルを超え200平	40,000円。ただし、構造計算
方メートル以内のもの	書の添付を要しないものにあって
	は、27,000円
200平方メートルを超え500平	53,000円。ただし、構造計算
<u> 方メートル以内のもの</u>	書の添付を要しないものにあって
	は、35,000円
500平方メートルを超え1,00	93,000円
0平方メートル以内のもの	
1,000平方メートルを超え2,	140,000円
000平方メートル以内のもの	
2,000平方メートルを超え5,	240,000円
000平方メートル以内のもの	
5,000平方メートルを超え10,	290,000円
000平方メートル以内のもの	
10,000平方メートルを超え5	<u>470,000円</u>
0,000平方メートル以内のもの	
50,000平方メートルを超える	<u>780,000円</u>
もの	

<u>備考 この表の床面積の合計は、次に掲げる場合の区分に応じ、それ</u> ぞれ定める面積について算定する。

	41,000円(構造計算書の添付
方メートル以内のもの	を要しないものにあっては、37,
	000円)
200平方メートルを超え300平	46,000円(構造計算書の添付
方メートル以内のもの	を要しないものにあっては、40,
	000円)
300平方メートルを超え500平	<u>55,000円</u>
方メートル以内のもの	
500平方メートルを超え1,00	<u>96,000円</u>
0平方メートル以内のもの	
1,000平方メートルを超え2,	<u>150,000円</u>
000平方メートル以内のもの	
2, 000平方メートルを超え5,	<u>240,000円</u>
000平方メートル以内のもの	
5,000平方メートルを超え10,	<u>300,000円</u>
000平方メートル以内のもの	
10,000平方メートルを超え5	<u>470,000円</u>
0,000平方メートル以内のもの	
50,000平方メートルを超える	<u>790,000円</u>
<u>もの</u>	

<u>備考</u> 床面積の合計は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ定め る面積について算定する。

- (ア) 建築物を建築する場合((イ)に掲げる場合及び移転 する場合を除く。) 当該建築に係る部分の床面積
- (イ) 確認を受け、又は適合すると認められた建築物の計画 の変更(以下この備考において「計画の変更」という。)を して建築物を建築する場合(移転する場合を除く。) 当該 計画の変更に係る部分の床面積の2分の1 (床面積の増加す る部分にあっては、当該増加する部分の床面積)
- (ウ) 建築物を移転し、その大規模の修繕若しくは大規模の 模様替をし、又はその用途を変更する場合 ((エ)に掲げる 場合を除く。) 当該移転、修繕、模様替又は用途の変更に 係る部分の床面積の2分の1
- (エ) 計画の変更をして、建築物を移転し、その大規模の修 繕若しくは大規模の模様替をし、又はその用途を変更する場 合 当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1

(新設)

- (ア) 建築物を建築する場合((イ)に掲げる場合及び移転 する場合を除く。) 当該建築に係る部分の床面積
- (イ) 確認を受け、又は適合すると認められた建築物の計画 の変更(以下この備考において「計画の変更」という。)を して建築物を建築する場合(移転する場合を除く。) 当該 計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加す る部分にあっては、当該増加する部分の床面積)
- (ウ) 建築物を移転し、その大規模の修繕若しくは大規模の 模様替をし、又はその用途を変更する場合((エ)に掲げる 場合を除く。) 当該移転、修繕、模様替又は用途の変更に 係る部分の床面積の2分の1
- (エ) 計画の変更をして、建築物を移転し、その大規模の修 繕若しくは大規模の模様替をし、又はその用途を変更する場 合 当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1
- イ 当該申請又は通知(建築物のエネルギー消費性能の向上等に 関する法律(平成27年法律第53号)第11条第6項に規定 する適合判定通知書又はその写しの提出がないものに限る。) に係る建築物の建築が、容易確認特定建築行為(同条第1項た だし書の国土交通省令で定める特定建築行為(建築物のエネル ギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成28年国土 交通省令第5号)第2条第1項第1号に掲げる建築行為に該当

(新設)

(新設)

(新設)

するものに限る。)又は同法第12条第2項ただし書の国土交 通省令で定める特定建築行為(同号に掲げる建築行為に該当す るものに限る。)をいう。以下このイにおいて同じ。)である 場合 アに掲げる床面積の合計の区分に応じて定める金額に、 次の(ア)又は(イ)に掲げる当該申請又は通知に係る建築物 の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該(ア)又は(イ) に定める金額(容易確認特定建築行為に係る建築物が2以上あ る場合は、建築物ごとの床面積の合計の区分に応じて定める金 額を合算した額とする。)を合算した金額

(ア) 一戸建て住宅

床面積の合計	<u>金額(1件につき)</u>
200平方メートル未満のもの	16,000円
200平方メートル以上もの	17,000円

<u>備考</u> 床面積の合計は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ定め る面積について算定する。

- (a) 建築物を建築する場合((b)に掲げる場合を除く。) 当該建築に係る部分の床面積
- (b) 確認を受け、又は適合すると認められた建築物の計画の変更をして建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準」と基準((イ)において「建築物エネルギー消費性能基準」という。)に適合しようとする場合 当該計画の変更に係る部

(新設)

(新設)

分の床面積の2分の1 (床面積の増加する部分にあっては、 当該増加する部分の床面積)

(イ) 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額 (1件につき)
300平方メートル未満のもの	<u>27,000円</u>
300平方メートル以上2,000	<u>40,000円</u>
平方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,0	62,000円
00平方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,	<u>79,000円</u>
000平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,	<u>161,000円</u>
000平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,	<u>293,000円</u>
000平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のも	<u>558,000円</u>
<u></u>	

<u>備考</u> 床面積の合計は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ定め る面積について算定する。

- (a) 建築物を建築する場合((b)に掲げる場合を除く。) 当該建築に係る部分の床面積
- (b) 確認を受け、又は適合すると認められた建築物の計画の

- (2) 建築基準法第87条の4において準用する同法第6条第1 項の規定に基づく建築設備に関する確認申請又は同法第87条の 4において準用する同法第18条第2項の規定に基づく建築設備 の計画の通知に対する審査
- ア 建築設備を設置する場合 (イに掲げる場合を除く。) 1件 につき <u>26,000円</u> (小荷物専用昇降機については、<u>11,</u>000円)
- イ 確認を受け、又は適合すると認められた建築設備の計画を変 更して建築設備を設置する場合 1件につき <u>14,000円</u> (小荷物専用昇降機については、6,000円)
- (3) 建築基準法第88条第1項において準用する同法第6条第 1項の規定に基づく工作物に関する確認申請又は同法第88条第 1項において準用する同法第18条第2項の規定に基づく工作物 の計画の通知に対する審査
- ア 工作物を築造する場合 (イに掲げる場合を除く。) 1件に つき 24,000円
- イ 確認を受け、又は適合すると認められた工作物の計画を変更 して工作物を築造する場合 1件につき 13,000円
- (4) 第7号に規定する建築物以外の建築物に関する建築基準法

- 変更をして建築物エネルギー消費性能基準に適合しようとす る場合 当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1 (床 面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)
- (2) 建築基準法第87条の4において準用する同法第6条第1項の規定に基づく建築設備に関する確認申請又は同法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定に基づく建築設備の計画の通知に対する審査
- ア 建築設備を設置する場合(イに掲げる場合を除く。) 1件につき 27,000円(小荷物専用昇降機については、12,000円)
- イ 確認を受け、又は適合すると認められた建築設備の計画を変 更して建築設備を設置する場合 1件につき <u>17,000円</u> (小荷物専用昇降機については、6,900円)
- (3) 建築基準法第88条第1項において準用する同法第6条第 1項の規定に基づく工作物に関する確認申請又は同法第88条第 1項において準用する同法第18条第2項の規定に基づく工作物 の計画の通知に対する審査
- ア 工作物を築造する場合(イに掲げる場合を除く。) 1件につき 25,000円
- イ 確認を受け、又は適合すると認められた工作物の計画を変更 して工作物を築造する場合 1件につき 16,000円
- (4) 第7号に規定する建築物以外の建築物に関する建築基準法

第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は同法第18条第2 0項の規定に基づく完了の通知に対する審査

ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成2 7年法律第53号)第12条第8項(同法第25条第1項若し くは第35条第8項(同法第36条第2項において準用する場 合を含む。)又は都市の低炭素化の促進に関する法律(平成2 4年法律第84号)第10条第9項若しくは第54条第8項の 規定により適用される場合を含む。)の規定に基づく建築基準 法第6条第1項若しくは第6条の2第1項又は建築物のエネル ギー消費性能の向上等に関する法律第13条第9項の規定に基 づく建築基準法第18条第3項の確認済証の交付を受けた建築 物(以下この項において「特定建築行為等に係る建築物」とい う。)以外の建築物である場合

床面積の合計	<u>金額(1件につき)</u>
30平方メートル以内のもの	<u>18,000円</u>
30平方メートルを超え100平方メート	27,000円
<u>ル以内のもの</u>	
100平方メートルを超え200平方メー	34,000円
トル以内のもの	
200平方メートルを超え500平方メー	46,000円
トル以内のもの	

第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は同法第18条第2 0項の規定に基づく完了の通知に対する審査

ア イに掲げる場合以外の場合

床面積の合計	金額 (1件につき)
30平方メートル以内のもの	19,000円
30平方メートルを超え100平方メート	
ル以内のもの	
100平方メートルを超え200平方メー	<u>36,000円</u>
トル以内のもの	
200平方メートルを超え300平方メー	39,000円
トル以内のもの	
300平方メートルを超え500平方メー	47,000円

500平方メートルを超え1,000平方	67,000円
メートル以内のもの	
1,000平方メートルを超え2,000	<u>86,000円</u>
平方メートル以内のもの	
2,000平方メートルを超え5,000	150,000円
平方メートル以内のもの	
5,000平方メートルを超え10,00	190,000円
0平方メートル以内のもの	
10,000平方メートルを超え50,0	<u>300,000円</u>
00平方メートル以内のもの	
50,000平方メートルを超えるもの	<u>570,000円</u>

- 備考 床面積の合計は、建築物を建築する場合(移転する場合を除く。) にあっては当該建築に係る部分の床面積について算定し、建築物を 移転し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模様替をする場合 にあっては当該移転、修繕又は模様替に係る部分の床面積の2分の 1について算定する。
 - イ 特定建築行為等に係る建築物である場合 アに掲げる床面積 の合計の区分に応じて定める金額に、次の表の左欄に掲げる建 築物の非住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、同表の右欄に 定める金額(建築物エネルギー消費性能適合性判定(建築物の エネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項に規

トル以内のもの	
500平方メートルを超え1,000平方	<u>66,000円</u>
メートル以内のもの	
1,000平方メートルを超え2,000	<u>85,000円</u>
平方メートル以内のもの	
2,000平方メートルを超え5,000	150,000円
平方メートル以内のもの	
5,000平方メートルを超え10,00	190,000円
0平方メートル以内のもの	
10,000平方メートルを超え50,0	290,000円
00平方メートル以内のもの	
50,000平方メートルを超えるもの	<u> 560,000円</u>

備考 床面積の合計は、建築物を建築する場合(移転する場合を除く。) にあっては当該建築に係る部分の床面積について算定し、建築物を 移転し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模様替をする場合 にあっては当該移転、修繕又は模様替に係る部分の床面積の2分の 1について算定する。

イ 当該申請又は通知に係る建築物が、建築物のエネルギー消費 性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する要確認特 定建築行為又は同法12条第2項に規定する要通知特定建築行 為に係る建築物(以下この項において「要確認特定建築行為等 に係る建築物」という。)である場合 アに掲げる床面積の合

定する建築物エネルギー消費性能適合性判定をいう。以下この 項及び第60項において同じ。)が必要な建築物が2以上ある 場合は、建築物ごとの床面積の合計の区分に応じて定める金額 を合算した額とする。)を合算した金額

床面積の合計	金額 (1件につき)
300平方メートル未満のもの	<u>9,000円</u>
300平方メートル以上1,000平方メ	16,000円
<u>ートル未満のもの</u>	
1,000平方メートル以上2,000平	26,000円
<u> 方メートル未満のもの</u>	
2,000平方メートル以上5,000平	77,000円
<u> 方メートル未満のもの</u>	
5,000平方メートル以上10,000	123,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	155,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	194,000円
0平方メートル未満のもの	

計の区分に応じて定める金額に、次の(ア)から(ウ)までに 掲げる当該申請又は通知に係る建築物の床面積の合計の区分に 応じ、それぞれ当該(ア)から(ウ)までに定める金額(要確 認特定建築行為等に係る建築物が2以上ある場合は、建築物ご との床面積の合計の区分に応じて定める金額を合算した額とす る。)を合算した金額

(ア) 当該申請又は通知に係る建築物の全部が住宅の用途以外 の用途に供するものであるとき

床面積の合計	<u>金額(1件につき)</u>
300平方メートル未満のもの	<u>9,400円</u>
300平方メートル以上1,000平方メ	16,000円
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	27,000円
<u> 方メートル未満のもの</u>	
2,000平方メートル以上5,000平	<u>81,000円</u>
<u> 方メートル未満のもの</u>	
5,000平方メートル以上10,000	127,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	161,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	201,000円
0平方メートル未満のもの	

50,000平方メートル以上のもの

備考 床面積の合計は、建築物を建築する場合(移転する場合を除く。) にあっては当該建築に係る部分の床面積について算定し、建築物を 移転し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模様替をする場合 にあっては当該移転、修繕又は模様替に係る部分の床面積の2分の 1について算定し、建築物を増築又は改築する場合において当該建 築物について建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2条第1項第2号に規定するエネルギー消費性能に係る計算その他 の計算を要しない既存部分(建築物の増築又は改築をする部分以外 の部分をいう。第60項第1号及び第7号において同じ。)がある ときにあっては当該既存部分以外の部分の床面積について算定す る。_

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

271,000円 50,000平方メートル以上のもの

282,000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築 をする場合にあっては、当該増築又は改築する部分の床面積) につ いて算定する。

- (イ) 当該申請又は通知に係る建築物の全部が住宅の用途に供 するものであるとき
- <u>a</u> 一戸建て住宅 1件につき 4,700円
- b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額(1件につき)
300平方メートル未満のもの	9,400円
300平方メートル以上2,000	20,000円
平方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,0	<u>45,000円</u>
00平方メートル未満のもの	

(新設)

(新設)

(5) 第8号に規定する建築設備以外の建築設備に関する建築基準法第87条の4において準用する同法第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は同法第87条の4において準用する同法第18条第20項の規定に基づく完了の通知に対する審査 1件につき 34,000円 (小荷物専用昇降機については、19,000円)

5,000平方メートル以上10,	<u>81,000円</u>
000平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,	129,000円
000平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,	196,000円
000平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のも	297,000円
<u></u>	

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積)について算定する。

- (ウ) 当該申請又は通知に係る建築物の一部が住宅の用途に供するものであるとき 住宅の用途以外の用途に供する部分について(ア)に掲げる床面積の合計の区分に応じて定める金額に、住宅の用途に供する部分について(イ)に掲げる建築物の区分に応じて定める金額を合算した金額
- (5) 第8号に規定する建築設備以外の建築設備に関する建築基準法第87条の4において準用する同法第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は同法第87条の4において準用する同法第18条第20項の規定に基づく完了の通知に対する審査 1件につき 32,000円 (小荷物専用昇降機については、18,000円)

(6) 省略

- (7) 建築基準法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物に関する同法第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は同法第1 8条第20項の規定に基づく完了の通知に対する審査
- ア 特定建築行為等に係る建築物以外の建築物である場合

床面積の合計	<u>金額(1件につき)</u>
30平方メートル以内のもの	<u>17,000円</u>
30平方メートルを超え100平方メート	25,000円
ル以内のもの	
100平方メートルを超え200平方メー	31,000円
トル以内のもの	
200平方メートルを超え500平方メー	43,000円
トル以内のもの	
500平方メートルを超え1,000平方	64,000円
メートル以内のもの	
1,000平方メートルを超え2,000	82,000円
平方メートル以内のもの	
2,000平方メートルを超え5,000	140,000円
平方メートル以内のもの	
5,000平方メートルを超え10,00	180,000円

(6) 省略

(7) 建築基準法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物に関する同法第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は同法第1 8条第20項の規定に基づく完了の通知に対する審査

ア <u>イに掲げる場合以外の</u>場合

<u> </u>	
床面積の合計	金額(1件につき)
30平方メートル以内のもの	16,000円
30平方メートルを超え100平方メート	25,000円
ル以内のもの	
100平方メートルを超え200平方メー	30,000円
トル以内のもの	
200平方メートルを超え300平方メー	35,000円
トル以内のもの	
300平方メートルを超え500平方メー	43,000円
トル以内のもの	
500平方メートルを超え1,000平方	62,000円
メートル以内のもの	
1,000平方メートルを超え2,000	79,000円
平方メートル以内のもの	
2,000平方メートルを超え5,000	140,000円
平方メートル以内のもの	
5,000平方メートルを超え10,00	180,000円

0平方メートル以内のもの	
10,000平方メートルを超え50,0	<u>290,000円</u>
00平方メートル以内のもの	
50,000平方メートルを超えるもの	<u>560,000円</u>

備考 省略

- イ 特定建築行為等に係る建築物である場合 アに掲げる床面積 の合計の区分に応じて定める金額に、第4号イの規定により算 定して得られる額を合算した金額
- (8) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3 第1項の特定工程に係る建築設備に関する同法第87条の4にお いて準用する同法第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は 同法第87条の4において準用する同法第18条第20項の規定 に基づく完了の通知に対する審査 1件につき <u>32,000円</u> (小荷物専用昇降機については、19,000円)
- (9) 建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく建築物に関する中間検査申請又は同法第18条第28項の規定に基づく通知に対する審査

床面積の合計	金額(1件につき)
30平方メートル以内のもの	17,000円
30平方メートルを超え100平方メートル以内の	24,000円
₹ <i>0</i>	
100平方メートルを超え200平方メートル以内	33,000円

0平方メートル以内のもの	
10,000平方メートルを超え50,0	<u>280,000円</u>
00平方メートル以内のもの	
50,000平方メートルを超えるもの	<u>550,000円</u>

備考 省略

- イ <u>要確認特定建築行為等に係る建築物</u>である場合 アに掲げる 床面積の合計の区分に応じて定める金額に、第4号イの規定に より算定して得られる額を合算した金額
- (8) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3 第1項の特定工程に係る建築設備に関する同法第87条の4において準用する同法第7条第1項の規定に基づく完了検査申請又は 同法第87条の4において準用する同法第18条第20項の規定 に基づく完了の通知に対する審査 1件につき <u>30,000円</u> (小荷物専用昇降機については、18,000円)
- (9) 建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく建築物に関する中間検査申請又は同法第18条第28項の規定に基づく通知に対する審査

床面積の合計	金額(1件につき)
30平方メートル以内のもの	16,000円
30平方メートルを超え100平方メートル以内の	24,000円
もの	
100平方メートルを超え200平方メートル以内	33,000円

のもの		
200平方メートルを超え500平方メートル以内	<u>4</u> 2,	000円
<u>060</u>		
500平方メートルを超え1,000平方メートル以	<u>63,</u>	000円
内のもの		
1,000平方メートルを超え2,000平方メート	80,	000円
ル以内のもの		
2,000平方メートルを超え5,000平方メート	130,	000円
ル以内のもの		
5,000平方メートルを超え10,000平方メー	170,	000円
トル以内のもの		
10,000平方メートルを超え50,000平方メ	280,	000円
ートル以内のもの		
50,000平方メートルを超えるもの	510,	000円

備考 省略

(10) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の 3第1項の規定に基づく建築設備に関する中間検査申請又は同法 第87条の4において準用する同法第18条第28項の規定に基 づく通知に対する審査 1件につき <u>25,000円</u>(小荷物専 用昇降機については、<u>15,000円</u>)

のもの	
0) 800	
200平方メートルを超え300平方メートル以内	<u>35,000円</u>
<u> თもთ</u>	
300平方メートルを超え500平方メートル以内	41,000円
<u>のもの</u>	
500平方メートルを超え1,000平方メートル以	60,000円
内のもの	
1,000平方メートルを超え2,000平方メート	77,000円
<u>ル以内のもの</u>	
2,000平方メートルを超え5,000平方メート	130,000円
ル以内のもの	
5,000平方メートルを超え10,000平方メー	170,000円
トル以内のもの	
10,000平方メートルを超え50,000平方メ	270,000円
ートル以内のもの	
50,000平方メートルを超えるもの	490,000円

備考 省略

(10) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の 3第1項の規定に基づく建築設備に関する中間検査申請又は同法 第87条の4において準用する同法第18条第28項の規定に基 づく通知に対する審査 1件につき <u>28,000円</u>(小荷物専 用昇降機については、<u>17,000円</u>)

- (11) 建築基準法第88条第1項において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく工作物に関する中間検査申請又は同法第88条第1項において準用する同法第18条第28項の規定に基づく通知に対する審査 1件につき 17,000円
- (12) 建築基準法第7条の6第1項第1号又は第18条第38項(これらの規定を同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査 1件につき 120,000円
- (13) 建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づく建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請に対する審査 1件につき27,000円
- (14) 建築基準法第43条第2項第2号の規定に基づく建築物の敷地と道路との関係の建築許可申請に対する審査 1件につき33,000円
- (15) 建築基準法第44条第1項第2号の規定に基づく公衆便 所等の道路内における建築許可申請に対する審査 1件につき 33,000円
- (16) 建築基準法第44条第1項第3号の規定に基づく道路内における建築認定申請に対する審査 1件につき <u>27,000</u>円
- (17)、(18) 省略
- (19) 建築基準法第48条第1項ただし書、第2項ただし書、

- (11) 建築基準法第88条第1項において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく工作物に関する中間検査申請又は同法第88条第1項において準用する同法第18条第28項の規定に基づく通知に対する審査 1件につき 20,000円
- (12) 建築基準法第7条の6第1項第1号又は第18条第38項(これらの規定を同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査 1件につき 130,000円
- (13) 建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づく建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請に対する審査 1件につき32,000円
- (14) 建築基準法第43条第2項第2号の規定に基づく建築物の敷地と道路との関係の建築許可申請に対する審査 1件につき37,000円
- (15) 建築基準法第44条第1項第2号の規定に基づく公衆便 所等の道路内における建築許可申請に対する審査 1件につき 37,000円
- (16) 建築基準法第44条第1項第3号の規定に基づく道路内における建築認定申請に対する審査 1件につき <u>32,000</u>円
- (17)、(18) 省略
- (19) 建築基準法第48条第1項ただし書、第2項ただし書、

第3項ただし書、第4項ただし書、第5項ただし書、第6項ただし書、第7項ただし書、第8項ただし書、第9項ただし書、第10項ただし書、第11項ただし書、第12項ただし書、第13項ただし書又は第14項ただし書(同法第87条第2項若しくは第3項又は第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく用途地域等における建築等許可申請に対する審査 1件につき 180,000円。ただし、建築基準法第48条第16項第1号に該当する場合にあっては110,000円、同項第2号に該当する場合にあっては130,000円とする。

- (20) 省略
- (21) 建築基準法第52条第6項第3号の規定に基づく建築物の容積率に関する特例認定申請に対する審査 1件につき 27,000円
- (22) 省略
- (23) 建築基準法第53条第5項第4号の規定に基づく建築物の建蔽率に関する特例許可申請に対する審査 1件につき 33,000円
- (24) 建築基準法第53条第6項第3号の規定に基づく建築物の建廠率に関する制限の適用除外に係る許可申請に対する審査 1件につき 33,000円
- (25) 省略
- (26) 建築基準法第55条第2項の規定に基づく建築物の高さ

第3項ただし書、第4項ただし書、第5項ただし書、第6項ただし書、第7項ただし書、第8項ただし書、第9項ただし書、第10項ただし書、第11項ただし書、第12項ただし書、第13項ただし書又は第14項ただし書(同法第87条第2項若しくは第3項又は第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく用途地域等における建築等許可申請に対する審査 1件につき 170,000円。ただし、建築基準法第48条第16項第1号に該当する場合にあっては100,000円、同項第2号に該当する場合にあっては140,000円とする。

- (20) 省略
- (21) 建築基準法第52条第6項第3号の規定に基づく建築物の容積率に関する特例認定申請に対する審査 1件につき

32,000円

- (22) 省略
- (23) 建築基準法第53条第5項第4号の規定に基づく建築物の建蔽率に関する特例許可申請に対する審査 1件につき

37,000円

- (24) 建築基準法第53条第6項第3号の規定に基づく建築物の建廠率に関する制限の適用除外に係る許可申請に対する審査 1件につき 37,000円
- (25) 省略
- (26) 建築基準法第55条第2項の規定に基づく建築物の高さ

に関する特例認定申請に対する審査 1件につき <u>27,000</u> <u>円</u>

 $(27) \sim (29)$ 省略

(30) 建築基準法第57条第1項の規定に基づく高架の工作物 内に設ける建築物の高さに関する制限の適用除外に係る認定申請 に対する審査 1件につき 27,000円

(31)~(34) 省略

(35) 建築基準法第68条の3第1項の規定に基づく建築物の容積率、同条第2項の規定に基づく建築物の建蔽率、同条第3項の規定に基づく建築物の高さ又は同条第7項の規定に基づく建築物の用途地域等に関する制限の再開発等促進区等における適用除外に係る認定申請に対する審査 1件につき 27,000円

(36) 省略

- (37) 建築基準法第68条の4第1項の規定に基づく地区計画 等の区域における建築物の容積率に関する制限の適用除外に係る 認定申請に対する審査 1件につき 27,000円
- (38) 建築基準法第68条の5の2の規定に基づく特定建築物 地区整備計画等の区域における建築物の容積率に関する特例の認 定申請に対する審査 1件につき 27,000円

(39) 省略

(40) 建築基準法第68条の5の5第1項の規定に基づく地区 計画等の区域における建築物の容積率に関する制限の適用除外に に関する特例認定申請に対する審査 1件につき <u>32,000</u> 円

(27)~(29) 省略

(30) 建築基準法第57条第1項の規定に基づく高架の工作物 内に設ける建築物の高さに関する制限の適用除外に係る認定申請 に対する審査 1件につき 32,000円

(31)~(34) 省略

(35) 建築基準法第68条の3第1項の規定に基づく建築物の 容積率、同条第2項の規定に基づく建築物の建蔽率、同条第3項 の規定に基づく建築物の高さ又は同条第7項の規定に基づく建築 物の用途地域等に関する制限の再開発等促進区等における適用除 外に係る認定申請に対する審査 1件につき 32,000円

(36) 省略

- (37) 建築基準法第68条の4第1項の規定に基づく地区計画 等の区域における建築物の容積率に関する制限の適用除外に係る 認定申請に対する審査 1件につき 32,000円
- (38) 建築基準法第68条の5の2の規定に基づく特定建築物 地区整備計画等の区域における建築物の容積率に関する特例の認 定申請に対する審査 1件につき 32,000円

(39) 省略

(40) 建築基準法第68条の5の5第1項の規定に基づく地区 計画等の区域における建築物の容積率に関する制限の適用除外に

係る認定申請に対する審査 1件につき 27,000円

- (41) 建築基準法第68条の5の5第2項の規定に基づく地区 計画等の区域における建築物の各部分の高さの認定申請に対する 審査 1件につき 27,000円
- (42) 建築基準法第68条の5の6の規定に基づく地区計画等 の区域における建築物の建蔽率に関する特例認定申請に対する審 査 1件につき 27,000円
- (43) 省略
- (44) 建築基準法第85条第6項の規定に基づく仮設興行場等建築許可申請に対する審査 1件につき 120,000円
- (45) 省略
- (46) 建築基準法第86条第1項の規定に基づく1又は2以上の建築物に関する特例認定申請に対する審査 1件につき 建築物の数が1又は2である場合にあっては78,000円、建築物の数が3以上である場合にあっては、78,000円に2を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額
- (47) 建築基準法第86条第2項の規定に基づく2以上の建築物に関する特例認定申請に対する審査 1件につき 建築物(建築等をするものに限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては78,000円、建築物の数が2以上である場合にあっては78,000円に1を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額

係る認定申請に対する審査 1件につき 32,000円

- (41) 建築基準法第68条の5の5第2項の規定に基づく地区 計画等の区域における建築物の各部分の高さの認定申請に対する 審査 1件につき 32,000円
- (42) 建築基準法第68条の5の6の規定に基づく地区計画等 の区域における建築物の建蔽率に関する特例認定申請に対する審 査1件につき 32,000円
- (43) 省略
- (44) 建築基準法第85条第6項の規定に基づく仮設興行場等建築許可申請に対する審査 1件につき 140,000円
- (45) 省略
- (46) 建築基準法第86条第1項の規定に基づく1又は2以上の建築物に関する特例認定申請に対する審査 1件につき 建築物の数が1又は2である場合にあっては85,000円、建築物の数が3以上である場合にあっては、85,000円に2を超える建築物の数に26,000円を乗じて得た額を加算した額
- (47) 建築基準法第86条第2項の規定に基づく2以上の建築物に関する特例認定申請に対する審査 1件につき 建築物(建築等をするものに限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては85,000円、建築物の数が2以上である場合にあっては85,000円に1を超える建築物の数に26,000円を乗じて得た額を加算した額

- (48) 建築基準法第86条第3項の規定に基づく1又は2以上の建築物に関する特例許可申請に対する審査 1件につき 建築物の数が1又は2である場合にあっては220,000円、建築物の数が3以上である場合にあっては220,000円に2を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額
- (49) 建築基準法第86条第4項の規定に基づく2以上の建築物に関する特例許可申請に対する審査 1件につき 建築物(建築等をするものに限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては220,000円、建築物の数が2以上である場合にあっては220,000円に1を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額
- (50) 建築基準法第86条の2第1項の規定に基づく一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等の認定申請に対する審査 1件につき 建築物(一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等に係る建築物に限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては78,000円、建築物の数が2以上である場合にあっては78,000円に1を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額
- (51) 建築基準法第86条の2第2項の規定に基づく一敷地内 認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等 に係る建築物の各部分の高さ又は容積率に関する特例許可申請に

- (48) 建築基準法第86条第3項の規定に基づく1又は2以上の建築物に関する特例許可申請に対する審査 1件につき 建築物の数が1又は2である場合にあっては220,000円、建築物の数が3以上である場合にあっては220,000円に2を超える建築物の数に26,000円を乗じて得た額を加算した額
- (49) 建築基準法第86条第4項の規定に基づく2以上の建築物に関する特例許可申請に対する審査 1件につき 建築物(建築等をするものに限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては220,000円に1を超える建築物の数に26,000円を乗じて得た額を加算した額
- (50) 建築基準法第86条の2第1項の規定に基づく一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等の認定申請に対する審査 1件につき 建築物(一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等に係る建築物に限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては85,000円、建築物の数が2以上である場合にあっては85,000円に1を超える建築物の数に26,000円を乗じて得た額を加算した額
- (51) 建築基準法第86条の2第2項の規定に基づく一敷地内 認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等 に係る建築物の各部分の高さ又は容積率に関する特例許可申請に

対する審査 1件につき 建築物(一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等に係る建築物に限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては220,000円に1を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額

- (52) 建築基準法第86条の2第3項の規定に基づく一敷地内許可建築物以外の建築物の新築又は一敷地内許可建築物の増築等の許可申請に対する審査 1件につき 建築物(一敷地内許可建築物以外の建築物の新築又は一敷地内許可建築物の増築等に係る建築物に限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては220,000円、建築物の数が2以上である場合にあっては220,000円に1を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額
- (53) 建築基準法第86条の5第1項の規定に基づく1又は2以上の建築物の認定又は許可の取消し申請に対する審査 1件につき 6,400円に現に存する建築物の数に12,000円を乗じて得た額を加算した額
- (54) 建築基準法第86条の6第2項の規定に基づく一団地の 住宅施設に関する都市計画に基づく建築物の容積率、建蔽率、外 壁の後退距離又は高さに関する制限の適用除外に係る認定申請に 対する審査 1件につき 27,000円

対する審査 1件につき 建築物(一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等に係る建築物に限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては220,000円に1を超える建築物の数に26,000円を乗じて得た額を加算した額

- (52) 建築基準法第86条の2第3項の規定に基づく一敷地内許可建築物以外の建築物の新築又は一敷地内許可建築物の増築等の許可申請に対する審査 1件につき 建築物(一敷地内許可建築物以外の建築物の新築又は一敷地内許可建築物の増築等に係る建築物に限る。以下この号において同じ。)の数が1である場合にあっては220,000円に1を超える建築物の数に26,00円を乗じて得た額を加算した額
- (53) 建築基準法第86条の5第1項の規定に基づく1又は2以上の建築物の認定又は許可の取消し申請に対する審査 1件につき 7,000円に現に存する建築物の数に12,000円を乗じて得た額を加算した額
- (54) 建築基準法第86条の6第2項の規定に基づく一団地の 住宅施設に関する都市計画に基づく建築物の容積率、建蔽率、外 壁の後退距離又は高さに関する制限の適用除外に係る認定申請に 対する審査 1件につき 32,000円

- (55) 建築基準法第86条の8第1項又は第87条の2第1項 の規定に基づく全体計画の認定申請に対する審査 1件につき 27,000円
- (56) 建築基準法第86条の8第3項(同法第87条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく全体計画の変更認定申請に対する審査 1件につき 27,000円
- (57) 建築基準法第87条の3第6項の規定に基づく興行場等 としての使用の許可申請に対する審査 1件につき <u>120,0</u> 00円
- (58) 省略
- (59) 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第137条の12第6項又は第7項の規定に基づく大規模の修繕又は大規模の模様替に係る認定申請に対する審査 1件につき <u>27</u>,000円
- (60) 建築基準法施行令第137条の16第2号の規定に基づ く移転の認定申請に対する審査1件につき 27,000円
- (61)~(63) 省略
- 19~58 省略
- 59 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務
 - (1) 都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第1項の規定 に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請(同法第54条第

- (55) 建築基準法第86条の8第1項又は第87条の2第1項 の規定に基づく全体計画の認定申請に対する審査 1件につき 32,000円
- (56) 建築基準法第86条の8第3項(同法第87条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく全体計画の変更認定申請に対する審査 1件につき 32,000円
- (57) 建築基準法第87条の3第6項の規定に基づく興行場等 としての使用の許可申請に対する審査 1件につき <u>140,0</u> 00円
- (58) 省略
- (59) 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第137条の12第6項又は第7項の規定に基づく大規模の修繕又は大規模の模様替に係る認定申請に対する審査 1件につき <u>32</u>,000円
- (60) 建築基準法施行令第137条の16第2号の規定に基づく移転の認定申請に対する審査1件につき 32,000円
- (61)~(63) 省略
- 19~59 省略
- <u>60</u> 都市の低炭素化の促進に関する法律<u>(平成24年法律第84号)</u> <u>に基づく事務</u>
 - (1) 都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第1項の規定 に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請(同法第54条第

2項の規定による申出がない場合に限る。) に対する審査

ア 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途以外の用途 に供するものである場合

(ア) (イ) に掲げるもの以外のもの

() / (1) (-14)./	# 0 1 9 0 1 1 0 1
床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	231,000円 (建築物のエネルギー消
0	費性能の向上等に関する法律 <u>第15条第</u>
	1 <u>項</u> に規定する登録建築物エネルギー消
	費性能判定機関(次項において「登録建築
	物エネルギー消費性能判定機関」という。)
	が、認定の申請に係る建築物について、都
	市の低炭素化の促進に関する法律第54
	条第1項に規定する基準に適合すると評
	価した書面(以下この表及び(イ)の表に
	おいて「評価書面」という。)の添付がな
	されたものにあっては、14,000円)
300平方メートル以上1,0	292,000円 (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>20,000円</u>)
1,000平方メートル以上	364,000円 (評価書面の添付がなさ
2,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>30,000円</u>)
もの	
2,000平方メートル以上	512,000円 (評価書面の添付がなさ

2項の規定による申出がない場合に限る。) に対する審査

ア 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途以外の用途 に供するものである場合

(ア) (イ) に掲げるもの以外のもの

. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	2 4 4, 0 0 0 円 (建築物のエネルギー消
Ø.	費性能の向上等に関する法律 <mark>第14条第</mark>
	1 <u>項</u> に規定する登録建築物エネルギー消
	費性能判定機関(次項において「登録建築
	物エネルギー消費性能判定機関」という。)
	が、認定の申請に係る建築物について、都
	市の低炭素化の促進に関する法律第54
	条第1項に規定する基準に適合すると評
	価した書面 (以下この表及び (イ) の表に
	おいて「評価書面」という。)の添付がな
	されたものにあっては、14、000円)
300平方メートル以上1,0	302,000円 (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>21,000円</u>)
1,000平方メートル以上	385,000円 (評価書面の添付がなさ
 2,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>32,000円</u>)
もの	
2,000平方メートル以上	543,000円 (評価書面の添付がなさ

れたものにあっては、 <u>81,000円</u>)
627,000円(評価書面の添付がなさ
れたものにあっては、 <u>125,000円</u>)
- <u>738,000円</u> (評価書面の添付がなさ
がれたものにあっては、 <u>156,000円</u>)
- <u>840,000円</u> (評価書面の添付がなさ
あれたものにあっては、 <u>194,000円</u>)
- 1,043,000円 (評価書面の添付が
なされたものにあっては、 <u>270,000</u>
<u>円</u>)

(イ) モデル建物法(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号。以下この項及び次項において「基準省令」という。)第1条第1項第1号ロ並びに第10条第1号イ(2)及びロ(2)の規定により評価する方法をいう。次項において同じ。)の評価によるもの

床面積の合計	金額(1棟につき)	
300平方メートル未満のも	91,000円 (評価書面の添付がなされ	

5,000平方メートル未満のれたものにあっては、85,000円)もの
5,000平方メートル以上1 665,000円 (評価書面の添付がなさ0,000平方メートル未満のれたものにあっては、132,000円)もの
10,000平方メートル以上 783,000円 (評価書面の添付がなさ25,000平方メートル未満れたものにあっては、166,000円)のもの
25,000平方メートル以上891,000円 (評価書面の添付がなさ50,000平方メートル未満れたものにあっては、206,000円)のもの
50,000平方メートル以上1,107,000円 (評価書面の添付がなさなされたものにあっては、286,000円)

(イ) モデル建物法(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号。以下この項及び次項において「基準省令」という。)第1条第1項第1号ロ並びに第10条第1号イ(2)及びロ(2)の規定により評価する方法をいう。次項において同じ。)の評価によるもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	96,000円 (評価書面の添付がなされ

の	たものにあっては、14,000円)
300平方メートル以上1,0	116,000円 (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>20,000円</u>)
1,000平方メートル以上	<u>147,000円</u> (評価書面の添付がなさ
2,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>30,000円</u>)
もの	
2,000平方メートル以上	232,000円 (評価書面の添付がなさ
5,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>81,000円</u>)
<i>€の</i>	
5,000平方メートル以上1	300,000円 (評価書面の添付がなさ
0,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>125,000円</u>)
<i>もの</i>	
10,000平方メートル以上	359,000円 (評価書面の添付がなさ
25,000平方メートル未満	れたものにあっては、 <u>156,000円</u>)
のもの	
25,000平方メートル以上	419,000円 (評価書面の添付がなさ
50,000平方メートル未満	れたものにあっては、 <u>194,000円</u>)
のもの	
50,000平方メートル以上	<u>540,000円</u> (評価書面の添付がなさ
のもの	れたものにあっては、 <u>270,000円</u>)

イ 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途に供するも のである場合

たものにあっては、14,000円) |300平方メートル以上1,0|120,00円(評価書面の添付がなさ 00平方メートル未満のものれたものにあっては、21,000円) 1,000平方メートル以上 155,000円 (評価書面の添付がなさ |2,000平方メートル未満のれたものにあっては、32,000円) もの 2,000平方メートル以上246,000円(評価書面の添付がなさ |5,000平方メートル未満のれたものにあっては、**85,000円**| もの |5,000平方メートル以上1|318,000円(評価書面の添付がなさ 0,000平方メートル未満のれたものにあっては、132,000円) もの 10,000平方メートル以上380,000円(評価書面の添付がなさ [25,000平方メートル未満れたものにあっては、[166,000]円) のもの 25,000平方メートル以上445,000円(評価書面の添付がなさ |50,000平方メートル未満れたものにあっては、206,000円) のもの |50,000平方メートル以上||574,000円(評価書面の添付がなさ れたものにあっては、286,000円) のもの

> イ 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途に供するも のである場合

(ア) 誘導性能基準(基準省令第10条第2号イ(1)及びロ(1)に規定する基準、同号イ(1)及びロ(2)に規定する基準並びに同号イ(2)及びロ(1)に規定する基準をいう。次項において同じ。)に適合するものとして認定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	45,000円 (住宅の品質確保の促進
	等に関する法律第5条第1項に規定する
	登録住宅性能評価機関(次項において「登
	録住宅性能評価機関」という。)が、認
	定の申請に係る建築物について、都市の
	低炭素化の促進に関する法律第54条第
	1 項に規定する基準に適合すると評価し
	た書面(以下このイにおいて「評価書面」
	という。)の添付がなされたものにあっ
	ては <u>、8,000円</u>)
200平方メートル以上のもの	48,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては <u>、8,000円</u>)
b 共同住宅又は長屋住宅	
床面積の合計	金額 (1棟につき)

(ア) 誘導性能基準(基準省令第10条第2号イ(1)及び ロ(1)に規定する基準をいう。次項において同じ。)に適 合するものとして認定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	47,000円 (住宅の品質確保の促進
	等に関する法律第5条第1項に規定する
	登録住宅性能評価機関 <mark>その他規則で定め</mark>
	る機関(次項において「登録住宅性能評
	<u>価機関等」</u> という。)が、認定の申請に
	係る建築物について、都市の低炭素化の
	促進に関する法律第54条第1項に規定
	する基準に適合すると評価した書面(以
	下このイにおいて「評価書面」という。)
	の添付がなされたものにあっては <u>、8,</u>
	700円)
200平方メートル以上のもの	<u>50,000円</u> (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては <u>、8, 700円</u>)
b 共同住宅又は長屋住	宅
床面積の合計	金額(1棟につき)

[]	
300平方メートル未満のもの 7′	7,000円 (評価書面の添付がなさ
れ7	こものにあっては、 <u>13,000円</u>)
300平方メートル以上2,01:	21,000円 (評価書面の添付がな
00平方メートル未満のもの され	ıたものにあっては、 <u>23,000円</u>)
2,000平方メートル以上5,19	97,000円 (評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの され	ıたものにあっては、 <u>46,000円</u>)
5,000平方メートル以上127	78,000円 (評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満のされ	ıたものにあっては、 <u>80,000円</u>)
もの	
10,000平方メートル以上5:	34,000円 (評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満され	ıたものにあっては、 <u>126,000</u>
のもの 円)	
25,000平方メートル以上9:	36,000円 (評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満され	ıたものにあっては、 <u>188,000</u>
のもの 円)	
50,000平方メートル以上1,	709,000円 (評価書面の添付
のものがた	;されたものにあっては、 <u>283,0</u>
0 (<u>) 円</u>)
(/)	「淮少今第10冬第9旦ノ(9) Ђバ

(イ) 誘導仕様基準(基準省令第10条第2号イ(2)及び口(2)に規定する基準をいう。次項において同じ。)に適合するものとして認定を受けようとするとき新設)

a 一戸建て住宅

```
300平方メートル未満のもの82,000円(評価書面の添付がなさ
              れたものにあっては、14,000円)
300平方メートル以上2,0128,000円(評価書面の添付がな
00平方メートル未満のもの されたものにあっては、24,000円)
2,000平方メートル以上5,209,000円(評価書面の添付がな
000平方メートル未満のものはれたものにあっては、49,000円)
5,000平方メートル以上1295,000円(評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満のされたものにあっては、85,000円)
10,000平方メートル以上 568,000円 (評価書面の添付がな
25.000平方メートル未満されたものにあっては、134,000
のもの
25,000平方メートル以上994,000円(評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満されたものにあっては、200,000
のもの
50,000平方メートル以上1,817,000円(評価書面の添付
              がなされたものにあっては、301,0
のもの
              00円)
```

(イ) 誘導仕様基準(基準省令第10条第2号イ(2)及び口(2)に規定する基準をいう。次項において同じ。)に適合するものとして認定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	24,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>8,000円</u>)
200平方メートル以上のもの	25,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>8,000円</u>)

b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	38,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>13,000円</u>)
300平方メートル以上2,0	61,000円 (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>23,000円</u>)
2,000平方メートル以上5,	104,000円 (評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 $46,000円$)
5,000平方メートル以上1	154,000円 (評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、 <u>80,000円</u>)
もの	
10,000平方メートル以上	277,000円 (評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>126,000</u>
のもの	<u>円</u>)
25,000平方メートル以上	464,000円 (評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>188,000</u>
のもの	<u>円</u>)

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	25,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>8, 700円</u>)
200平方メートル以上のもの	26,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>8, 700円</u>)

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>40,000円</u> (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>14,000円</u>)
300平方メートル以上2,0	<u>64,000円</u> (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>24,000円</u>)
2,000平方メートル以上5,	111,000円 (評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 <u>49,000円</u>)
5,000平方メートル以上1	<u>164,000円</u> (評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、 <u>85,000円</u>)
<i>もの</i>	
10,000平方メートル以上	294,000円 (評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>134,000</u>
のもの	<u> </u>
25,000平方メートル以上	<u>493,000円</u> (評価書面の添付がな
	されたものにあっては、 <u>200,000</u>
のもの	<u> - </u>)

のもの されたものにあっては、283,000 のもの

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

| 50,000平方メートル以上 | 808,000円 (評価書面の添付がな | | 50,000平方メートル以上 | 859,000円 (評価書面の添付がな されたものにあっては、301,000

> (ウ) 誘導併用基準(基準省令第10条第2号イ(1)及び ロ(2)に規定する基準並びに同号イ(2)及びロ(1)に 規定する基準をいう。次項において同じ。) に適合するもの として認定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	36,000円(評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、8,700円)
200平方メートル以上のもの	38,000円(評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、8,700円)

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	61,000円(評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、14,000円)
300平方メートル以上2,0	96,000円(評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、24,000円)
2,000平方メートル以上5,	160、000円(評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、49,000円)
5,000平方メートル以上1	229,000円(評価書面の添付がな

- ウ 認定を受けようとする建築物の一部が住宅の用途に供する ものである場合 住宅の用途以外の用途に供する部分につい てアに掲げる<u>評価の方法</u>の区分に応じて定める金額に、住宅 の用途に供する部分についてイに掲げる<u>建築物の区分</u>に応じ て定める金額を合算した金額
- (2)~(5) 省略
- 60 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく 事務
- (1) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第12</u> 条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査

0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、85,000円)
<u>₺</u> の	
10,000平方メートル以上	432,000円(評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満。	されたものにあっては、134,000
<u>のもの</u>	<u>", "</u>
25,000平方メートル以上	745,000円(評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満。	されたものにあっては、200,000
<u>のもの</u>	<u>")</u>
50,000平方メートル以上:	1, 338,000円(評価書面の添付
<u>のもの</u>	がなされたものにあっては、301,0
<u> </u>	00円)

- ウ 認定を受けようとする建築物の一部が住宅の用途に供する ものである場合 住宅の用途以外の用途に供する部分につい てアに掲げる区分に応じて定める金額に、住宅の用途に供す る部分についてイに掲げる区分に応じて定める金額を合算し た金額
- (2)~(5) 省略
- 61 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく 事務
- (1) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第11</u> 条第1項又は第12条第2項</u>の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定(同法第11条第1項に規定する建築物エネル

ア 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする建築 物の全部が基準省令第10条第1号に規定する工場等(以下こ の項において「工場等」という。)の用途以外の用途に供する ものである場合

(ア) (イ) に掲げるもの以外のもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>230,000円</u>
300平方メートル以上1,000平方メ	<u>290,000円</u>
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	362,000円
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	<u>510,000円</u>
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	<u>625,000円</u>
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	<u>736,000円</u>
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	<u>838,000円</u>
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	1,041,000円

ギー消費性能適合性判定をいう。以下この項において同じ。) に 係る審査

ア イからエまでに掲げる場合以外の場合

(ア) (イ) に掲げるもの以外のもの

. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_
床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>242,000円</u>
300平方メートル以上1,000平方メ	<u>300,000円</u>
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	383,000円
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	<u>541,000円</u>
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	<u>663,000円</u>
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	<u>781,000円</u>
0 平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	<u>889,000円</u>
0 平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	1, 105, 000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の非住宅部分の床面積(建築物の 増築又は改築をする場合において、当該建築物について建築物のエ ネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第2号に規定 するエネルギー消費性能に係る計算その他の計算を要しない既存部 分があるときは、当該既存部分の床面積を除く。以下この備考にお いて同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性 能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画 の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあって は、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床 面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する 部分の床面積)について算定するものとする。

(イ) モデル建物法の評価によるもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>89,000円</u>
300平方メートル以上1,000平方メ	114,000円
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	<u>145,000円</u>
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	230,000円
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	<u>298,000円</u>
平方メートル未満のもの	

備考 床面積の合計は、当該建築物の<u>床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積</u>。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

(イ) モデル建物法の評価によるもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	94,000円
300平方メートル以上1,000平方メ	118,000円
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	153,000円
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	244,000円
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	316,000円
平方メートル未満のもの	

10,000平方メートル以上25,00	357,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	417,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	538,000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の非住宅部分の床面積(建築物の 増築又は改築をする場合において、当該建築物について建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第2号に規定 するエネルギー消費性能に係る計算その他の計算を要しない既存部 分があるときは、当該既存部分の床面積を除く。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性 能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画 の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあって は、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床 面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する 部分の床面積)について算定するものとする。

イ 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする建築 物の全部が工場等の用途に供するものである場合

(ア) (イ)に掲げるもの以外のもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	26,000円

10,000平方メートル以上25,00	378,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	443,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	572,000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の<u>床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積</u>。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

イ 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする建築 物の全部が<u>基準省令第10条第1号に規定する</u>工場等の用途に 供するものである場合

(ア) (イ)に掲げるもの以外のもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	26,000円

300平方メートル以上1,000平方メ	<u>33,000円</u>
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	<u>45,000円</u>
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	102,000円
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	149,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	<u>183,000円</u>
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	226,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	<u>311,000円</u>

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合において、当該建築物について建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第2号に規定するエネルギー消費性能に係る計算その他の計算を要しない既存部分があるときは、当該既存部分の床面積を除く。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の

300平方メートル以上1,000平方メ	34,000円
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	46,000円
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	105,000円
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	154,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	<u>190,000円</u>
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	234,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	<u>323,000円</u>

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

1 (床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積) について算定するものとする。

(イ) モデル建物法の評価によるもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>21,000円</u>
300平方メートル以上1,000平方メ	28,000円
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	<u>40,000円</u>
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	95,000円
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	142,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	175,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	216,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	<u>300,000円</u>

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合に<u>おいて、当該建築物について建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第2号に規定するエネルギー消費性能に係る計算その他の計算を要しない既存部分があるとき</u>

(イ) モデル建物法の評価によるもの

	4 0 ,
床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>22,000円</u>
300平方メートル以上1,000平方メ	29,000円
ートル未満のもの	
1,000平方メートル以上2,000平	41,000円
方メートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	98,000円
方メートル未満のもの	
5,000平方メートル以上10,000	147,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	182,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	224,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	<u>311,000円</u>

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築 をする場合に<u>あっては、当該増築又は改築をする部分の床面積</u>。以 下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エ ネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消

は、当該既存部分の床面積を除く。以下この備考において同じ。) について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定 を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして 当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築 物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の 1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積) について算定するものとする。

- ウ 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする建築 物の一部が工場等の用途に供するものである場合
 - (ア) 工場等の用途に供する部分以外の部分(非住宅部分に限る。)の床面積の合計が、建築物の非住宅部分の床面積の合計の5分の1未満であり、かつ、300平方メートル未満である建築物であって、その建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る評価がモデル建物法によるもの当該建築物の全部が工場等の用途に供するものとみなしてイ(イ)の表を適用して算定した金額

(新設)

(新設)

費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1 (床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積) について算定するものとする。

ウ 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする建築 物の全部が住宅の用途に供するものである場合

(ア) (イ)及び(ウ)に掲げるとき以外のとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	44,000円
200平方メートル以上のもの	48,000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積 (建築物の増築又は改築 をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以

(新設)

(新設)

(新設)

下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物工 ネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消 費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をす る場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更 に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、 当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>80,000円</u>
300平方メートル以上2,000平方メ	126,000円
ートル未満のもの	
2,000平方メートル以上5,000平	207,000円
<u>方メートル未満のもの</u>	
5,000平方メートル以上10,000	293,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	566,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	992,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	1,815,000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積 (建築物の増築又は改築 をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以

(イ) (ア) に掲げる建築物以外の建築物 当該建築物の全 部が工場等の用途以外の用途に供するものとみなしてアの規 定を適用して算定した金額

(新設)

(新設)

(新設)

下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物工 ネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消 費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をす る場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更 に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、 当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

(イ) 仕様基準等(建築物のエネルギー消費性能の向上等に 関する法律施行規則第2条第1項第1号イに規定する基準及 び同号ロに規定する基準をいう。エにおいて同じ。)に適合 するものとして建築物エネルギー消費性能適合性判定を受け ようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	23,000円
200平方メートル以上のもの	24,000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、

(新設)

(新設)

(新設)

当該増加する部分の床面積) について算定するものとする。

b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	<u>38,000円</u>
300平方メートル以上2,000平方メ	62,000円
<u>ートル未満のもの</u>	
2,000平方メートル以上5,000平	109,000円
<u> 方メートル未満のもの</u>	
5,000平方メートル以上10,000	162,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	292,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	491,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	<u>857,000円</u>

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、

(新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設)

当該増加する部分の床面積) について算定するものとする。

(ウ) 併用基準(基準省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(2)に規定する基準、同号イ(2)及び口(1)に規定する基準、同号イ(1)及び基準省令第10条第2号口(2)に規定する基準並びに基準省令第1条第1項第2号口(1)及び基準省令第10条第2号イ(2)に規定する基準をいう。工において同じ。)に適合するものとして建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額 (1棟につき)
200平方メートル未満のもの	34,000円
200平方メートル以上のもの	36,000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

床面積の合計	金額(1 棟につき)

(新設)

(新設)

300平方メートル未満のもの	<u>59,000円</u>
300平方メートル以上2,000平方メ	<u>94,000円</u>
<u>ートル未満のもの</u>	
2,000平方メートル以上5,000平	158,000円
<u> 方メートル未満のもの</u>	
5,000平方メートル以上10,000	227,000円
平方メートル未満のもの	
10,000平方メートル以上25,00	430,000円
0平方メートル未満のもの	
25,000平方メートル以上50,00	743,000円
0平方メートル未満のもの	
50,000平方メートル以上のもの	1, 336, 000円

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

工 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとする建築 物の一部が住宅の用途に供するものである場合 住宅の用途以

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

外の用途に供する部分についてア又はイに掲げる区分に応じて 定める金額に、住宅の用途に供する部分について次に掲げる区 分に応じて定める金額を合算した金額

(ア) (イ)及び(ウ)に掲げるとき以外のとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	44,000円(当該建築物の建築が建
	築物のエネルギー消費性能の向上等に関
	する法律施行規則第2条第1項第2号又
	は第3号に掲げる建築行為に該当するこ
	とを確認できる書面(以下このエにおい
	て「確認書」という。)の添付がなされ
	たものにあっては、6,600円)
200平方メートル以上のもの	48,000円(確認書の添付がなされ
	たものにあっては、6,600円)

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、

(新設)

(新設)

当該増加する部分の床面積) について算定するものとする。 b 共同住宅又は長屋住宅

り 共同は七人は民産は	<u>. L</u>
床面積の合計	<u>金額(1棟につき)</u>
300平方メートル未満のもの	80,000円(全ての住戸に係る確認
	書の添付がなされたものにあって
	<u>は、11,000円)</u>
300平方メートル以上2,0	126,000円(全ての住戸に係る確
00平方メートル未満のもの	認書の添付がなされたものにあっては、
	22,000円)
2,000平方メートル以上5,	207,000円(全ての住戸に係る確
000平方メートル未満のもの	認書の添付がなされたものにあっては、
	47,000円)
5,000平方メートル以上1	293,000円(全ての住戸に係る確
0,000平方メートル未満の	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>もの</u>	83,000円)
10,000平方メートル以上	566,000円(全ての住戸に係る確
25,000平方メートル未満	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>のもの</u>	132,000円)
25,000平方メートル以上	992,000円(全ての住戸に係る確
50,000平方メートル未満	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>のもの</u>	198,000円)
50,000平方メートル以上	1,815,000円(全ての住戸に係

(新設) (新設) (新設) (新設) (新設)

 のもの
 る確認書の添付がなされたものにあって

 は、299,000円)

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

(イ) 仕様基準等に適合するものとして建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けようとするとき

<u>a</u> 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	23,000円(確認書の添付がなされ
	たものにあっては、6,600円)
200平方メートル以上のもの	24,000円(確認書の添付がなされ
	たものにあっては、6,600円)

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築 をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以 下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物工 ネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消

(新設)

(新設)

費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、 当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

床面積の合計	金額(1棟につき)_
300平方メートル未満のもの	38,000円(全ての住戸に係る確認
	書の添付がなされたものにあっては、1
	1,000円)
300平方メートル以上2,0	62,000円(全ての住戸に係る確認
00平方メートル未満のもの	書の添付がなされたものにあっては、2
	2,000円)
2,000平方メートル以上5,	109,000円(全ての住戸に係る確
000平方メートル未満のもの	認書の添付がなされたものにあっては、
	47,000円)
5,000平方メートル以上1	162,000円(全ての住戸に係る確
0,000平方メートル未満の	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>もの</u>	<u>83,000円)</u>
10,000平方メートル以上	292,000円(全ての住戸に係る確
25,000平方メートル未満	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>のもの</u>	132,000円)
25,000平方メートル以上	491,000円(全ての住戸に係る確

(新設) (新設) (新設) (新設)

(新設)

50,000平方メートル未満	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>のもの</u>	198,000円)
50,000平方メートル以上	857,000円(全ての住戸に係る確
<u>のもの</u>	認書の添付がなされたものにあっては、
	299,000円)

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

(ウ) 併用基準に適合するものとして建築物エネルギー消費 性能適合性判定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	34,000円(確認書の添付がなされ
	<u>たものにあっては、6,600円)</u>
200平方メートル以上のもの	36,000円(確認書の添付がなされ
	<u>たものにあっては、6,600円)</u>

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築

(新設)

(新設)

をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	59,000円(全ての住戸に係る確認
	書の添付がなされたものにあっては、1
	1,000円)
300平方メートル以上2,0	94,000円(全ての住戸に係る確認
00平方メートル未満のもの	書の添付がなされたものにあっては、2
	2,000円)
2,000平方メートル以上5,	158,000円(全ての住戸に係る確
000平方メートル未満のもの	認書の添付がなされたものにあっては、
	47,000円)
5,000平方メートル以上1	227,000円(全ての住戸に係る確
0,000平方メートル未満の	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>もの</u>	83,000円)
10,000平方メートル以上	430,000円(全ての住戸に係る確

(新設)

- (2) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第34</u>条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請(同法<u>第35条第2項</u>の規定による申出がない場合に限る。)に対する審査
- ア 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途以外の用途 に供するものである場合

25,000平方メートル未満	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>のもの</u>	132,000円)
25,000平方メートル以上	743,000円(全ての住戸に係る確
50,000平方メートル未満	認書の添付がなされたものにあっては、
<u>のもの</u>	198,000円)
50,000平方メートル以上	1,336,000円(全ての住戸に係
<u>のもの</u>	る確認書の添付がなされたものにあって
	<u>は、299,000円)</u>

備考 床面積の合計は、当該建築物の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この備考において同じ。)について算定する。ただし、建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更をして当該建築物の新築、増築又は改築をする場合にあっては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)について算定するものとする。

- (2) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第29</u> 条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認 定の申請(同法<u>第30条第2項</u>の規定による申出がない場合に限 る。)に対する審査
- ア 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途以外の用途 に供するものである場合

(ア)	(\mathcal{A})	に掲げる	\$ D	以外のもの)

(プ) (イ) に掲げ	るもの以外のもの
床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	230,000円 (登録建築物エネルギー
の	消費性能判定機関が、認定の申請に係る建
	築物について、建築物のエネルギー消費性
	能の向上等に関する法律 <u>第35条第1項</u>
	に規定する基準に適合すると評価した書
	面(以下この表及び(イ)の表において「評
	価書面」という。) の添付がなされたもの
	にあっては、12,000円)
300平方メートル以上1,0	<u>290,000円</u> (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>18,000円</u>)
1,000平方メートル以上	362,000円 (評価書面の添付がなさ
2,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>28,000円</u>)
もの	
2,000平方メートル以上	<u>510,000円</u> (評価書面の添付がなさ
5,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>79,000円</u>)
もの	
5,000平方メートル以上1	<u>625,000円</u> (評価書面の添付がなさ
0,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>123,000円</u>)
もの	
10,000平方メートル以上	<u>736,000円</u> (評価書面の添付がなさ
25,000平方メートル未満	れたものにあっては、 <u>154,000円</u>)

(ア) (イ) に掲げるもの以外のもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	242,000円 (登録建築物エネルギー
Ø	消費性能判定機関が、認定の申請に係る建
	築物について、建築物のエネルギー消費性
	能の向上等に関する法律 <mark>第30条第1項</mark>
	に規定する基準に適合すると評価した書
	面(以下この表及び(イ)の表において「評
	価書面」という。)の添付がなされたもの
	にあっては、12,000円)
300平方メートル以上1,0	300,000円 (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>19,000円</u>)
1,000平方メートル以上	383,000円 (評価書面の添付がなさ
2,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>30,000円</u>)
もの	
2,000平方メートル以上	<u>541,000円</u> (評価書面の添付がなさ
5,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>83,000円</u>)
も の	
5,000平方メートル以上1	663,000円 (評価書面の添付がなさ
0,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>130,000円</u>)
もの	
10,000平方メートル以上	781,000円 (評価書面の添付がなさ
25,000平方メートル未満	れたものにあっては、 <u>164,000円</u>)

のもの	
25,000平方メートル以上	838,000円 (評価書面の添付がなさ
50,000平方メートル未満	れたものにあっては、 <u>192,000円</u>)
のもの	
50,000平方メートル以上	1,041,000円 (評価書面の添付が
のもの	なされたものにあっては、 <u>268,000</u>
	円)

(イ) モデル建物法の評価によるもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	<u>89,000円</u> (評価書面の添付がなされ
Ø	たものにあっては、12,000円)
300平方メートル以上1,0	<u>114,000円</u> (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>18,000円</u>)
1,000平方メートル以上	<u>145,000円</u> (評価書面の添付がなさ
2,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>28,000円</u>)
もの	
2,000平方メートル以上	<u>230,000円</u> (評価書面の添付がなさ
5,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>79,000円</u>)
もの	
5,000平方メートル以上1	<u>298,000円</u> (評価書面の添付がなさ
0,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>123,000円</u>)
もの	

のもの 2 5,000平方メートル以上 889,000円 (評価書面の添付がなさ 50,000平方メートル未満れたものにあっては、204,000円) のもの 5 0,000平方メートル以上 1,105,000円 (評価書面の添付が なされたものにあっては、284,000円)

(イ) モデル建物法の評価によるもの

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	94,000円 (評価書面の添付がなされ
Ø	たものにあっては、12,000円)
300平方メートル以上1,0	118,000円 (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>19,000円</u>)
1,000平方メートル以上	153,000円 (評価書面の添付がなさ
2,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>30,000円</u>)
もの	
2,000平方メートル以上	244,000円 (評価書面の添付がなさ
5,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>83,000円</u>)
もの	
5,000平方メートル以上1	316,000円 (評価書面の添付がなさ
0,000平方メートル未満の	れたものにあっては、 <u>130,000円</u>)
もの	

10,000平方メートル以上	357,000円 (評価書面の添付がなさ
25,000平方メートル未満	れたものにあっては、 <u>154,000円</u>)
のもの	
25,000平方メートル以上	<u>417,000円</u> (評価書面の添付がなさ
50,000平方メートル未満	れたものにあっては、 <u>192,000円</u>)
のもの	
50,000平方メートル以上	<u>538,000円</u> (評価書面の添付がなさ
のもの	れたものにあっては、 <u>268,000円</u>)

- イ 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途に供するも のである場合
 - (ア) 誘導性能基準に適合するものとして認定を受けようと するとき
 - a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	4 3, 0 0 0 円(登録住宅性能評価機関
	が、認定の申請に係る建築物について、
	建築物のエネルギー消費性能の向上等に
	関する法律 <u>第35条第1項</u> に規定する基
	準に適合すると評価した書面(以下この
	イにおいて「評価書面」という。) の添
	付がなされたものにあっては、 <u>6,00</u>
	0円)

10,000平方メートル以上 378,000円 (評価書面の添付がなさ25,000平方メートル未満れたものにあっては、164,000円) のもの 25,000平方メートル以上 443,000円 (評価書面の添付がなさ50,000平方メートル未満れたものにあっては、204,000円) のもの 50,000平方メートル以上 572,000円 (評価書面の添付がなさのもの れたものにあっては、284,000円)

- イ 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途に供するも のである場合
 - (ア) 誘導性能基準に適合するものとして認定を受けようと するとき
 - a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	44,000円(登録住宅性能評価機関
	<mark>等</mark> が、認定の申請に係る建築物について、
	建築物のエネルギー消費性能の向上等に
	関する法律 <mark>第30条第1項</mark> に規定する基
	準に適合すると評価した書面(以下この
	イにおいて「評価書面」という。)の添
	付がなされたものにあっては、 <mark>6,60</mark>
	0円)

れたものにあっては、6,000円)

b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	76,000円(評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、11,000円)
300平方メートル以上2,0	119,000円 (評価書面の添付がな
00平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 $21,000円$)
2,000平方メートル以上5,	195,000円 (評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 $44,000円$)
5,000平方メートル以上1	276,000円 (評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、 <u>78,000円</u>)
もの	
10,000平方メートル以上	532,000円 (評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、 $124,000$
のもの	<u>円</u>)
25,000平方メートル以上	934,000円 (評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>186,000</u>
のもの	<u>円</u>)
50,000平方メートル以上	1,707,000円 (評価書面の添付
のもの	がなされたものにあっては、 <u>282,0</u>
	0 0 円)

れたものにあっては、<u>6,600円</u>)

D 共同住宅文は文座住	-T
床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	80,000円(評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、11,000円)
300平方メートル以上2,0	<u>126,000円</u> (評価書面の添付がな
00平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 <u>22,000円</u>)
2,000平方メートル以上5,	<u>207,000円</u> (評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 <u>47,000円</u>)
5,000平方メートル以上1	<u>293,000円</u> (評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、 <u>83,000円</u>)
もの	
10,000平方メートル以上	<u>566,000円</u> (評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>132,000</u>
のもの	<u>H</u>)
25,000平方メートル以上	<u>992,000円</u> (評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>198,000</u>
のもの	<u>"</u>)
50,000平方メートル以上	1, 815, 000円 (評価書面の添付
のもの	がなされたものにあっては、 <u>299,0</u>
	<u>0 0 円</u>)

(イ) 誘導仕様基準に適合するものとして認定を受けようと するとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1 棟につき)
200平方メートル未満のもの	22,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>6,000円</u>)
200平方メートル以上のもの	23,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>6,000円</u>)

b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	36,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、11,000円)
300平方メートル以上2,0	<u>59,000円</u> (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>21,000円</u>)
2,000平方メートル以上5,	102,000円 (評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 <u>44,000円</u>)
5,000平方メートル以上1	152,000円 (評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、 <u>78,000円</u>)
€ 0	
10,000平方メートル以上	275,000円 (評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>124,000</u>
のもの	<u>円</u>)

(イ) 誘導仕様基準に適合するものとして認定を受けようと するとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	23,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>6,600円</u>)
200平方メートル以上のもの	24,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、 <u>6,600円</u>)

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	38,000円 (評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、11,000円)
300平方メートル以上2,0	<u>62,000円</u> (評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、 <u>22,000円</u>)
2,000平方メートル以上5,	<u>109,000円</u> (評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、 <u>47,000円</u>)
5,000平方メートル以上1	<u>162,000円</u> (評価書面の添付がな
0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、 <u>83,000円</u>)
もの	
10,000平方メートル以上	<u>292,000円</u> (評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>132,000</u>
のもの	円)

25,000平方メートル以上	462,000円 (評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>186,000</u>
のもの	<u>円</u>)
50,000平方メートル以上	807,000円 (評価書面の添付がな
のもの	されたものにあっては、 <u>282,000</u>
	<u>円</u>)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

25,000平方メートル以上	<u>491,000円</u> (評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満	されたものにあっては、 <u>198,000</u>
のもの	<u>—</u>)
50,000平方メートル以上	<u>857,000円</u> (評価書面の添付がな
のもの	されたものにあっては、 <u>299,000</u>
	<u>—</u>)

(ウ) 誘導併用基準に適合するものとして認定を受けようと するとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のもの	34,000円(評価書面の添付がなさ
	<u>れたものにあっては、6,600円)</u>
200平方メートル以上のもの	36,000円(評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、6,600円)

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のもの	59,000円(評価書面の添付がなさ
	れたものにあっては、11,000円)
300平方メートル以上2,0	94,000円(評価書面の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、22,000円)
2,000平方メートル以上5,	158,000円(評価書面の添付がな
000平方メートル未満のもの	されたものにあっては、47、000円)

0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、83,000円)
<u>もの</u>	
10,000平方メートル以上	430,000円(評価書面の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、132,000
<u>のもの</u>	<u>円)</u>
25,000平方メートル以上	743,000円(評価書面の添付がな
50,000平方メートル未満	されたものにあっては、198,000
<u>のもの</u>	円)
50,000平方メートル以上	1, 336,000円(評価書面の添付
<u>のもの</u>	がなされたものにあっては、299,0
	0 0円)
ウ 初史な呼ばよるしす	る建筑物の一部が住宅の田冷に供するよ

5,000平方メートル以上1227,000円(評価書面の添付がな

- ウ 認定を受けようとする建築物の一部が住宅の用途に供するものである場合 住宅の用途以外の用途に供する部分についてアに掲げる<u>評価の方法の</u>区分に応じて定める金額に、住宅の用途に供する部分についてイに掲げる<u>建築物の区分</u>に応じて定める金額を合算した金額
- (3) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第34</u> <u>条第1項</u>の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認 定の申請(同法<u>第35条第2項</u>の規定による申出がある場合に限 る。)に対する審査 前号の規定により算定して得られる金額に、 当該認定の申請について建築物のエネルギー消費性能の向上等に
- ウ 認定を受けようとする建築物の一部が住宅の用途に供するものである場合 住宅の用途以外の用途に供する部分についてアに掲げる区分に応じて定める金額に、住宅の用途に供する部分についてイに掲げる区分に応じて定める金額を合算した金額
- (3) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29 条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認 定の申請(同法第30条第2項の規定による申出がある場合に限 る。)に対する審査 前号の規定により算定して得られる金額に、 当該認定の申請について建築物のエネルギー消費性能の向上等に

関する法律<u>第35条第2項</u>の規定による申出がなかったとしたならば、当該認定の申請に係る建築物について、建築基準法第6条第1項の規定により建築物に関する確認の申請をし、又は同法第18条第2項の規定により建築物の計画の通知をする際に納付すべき手数料として第18項第1号の規定により算定して得られる額を合算した金額

- (4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第36</u>条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請(同条第2項において準用する同法<u>第35条第2項の</u>規定による申出がない場合に限る。)に対する審査 第2号の規定により算定して得られる金額(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第34条第2項第3号</u>に掲げる事項のみを変更する場合にあっては、4,800円)。この場合(次号において算定する場合を含む。)において、床面積の合計は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る部分の床面積の合計の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)として算定するものとする。
- (5) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第36</u>条<u>第1項</u>の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請(同条第2項において準用する同法<u>第35条第2項の</u>規定による申出がある場合に限る。)に対する審査前号の規定により算定して得られる金額に、当該認定の申請について建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第2項

関する法律第30条第2項の規定による申出がなかったとしたならば、当該認定の申請に係る建築物について、建築基準法第6条第1項の規定により建築物に関する確認の申請をし、又は同法第18条第2項の規定により建築物の計画の通知をする際に納付すべき手数料として第18項第1号の規定により算定して得られる額を合算した金額

- (4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請(同条第2項において準用する同法第30条第2項の規定による申出がない場合に限る。)に対する審査 第2号の規定により算定して得られる金額(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第2項第3号に掲げる事項のみを変更する場合にあっては、4,800円)。この場合(次号において算定する場合を含む。)において、床面積の合計は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る部分の床面積の合計の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)として算定するものとする。
- (5) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31 条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変 更の認定の申請(同条第2項において準用する同法第30条第2 項の規定による申出がある場合に限る。)に対する審査 前号の 規定により算定して得られる金額に、当該認定の申請について建 築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第2項

において準用する同法<u>第35条第2項</u>の規定による申出がなかったとしたならば、当該認定の申請に係る建築物について、建築基準法第6条第1項の規定により建築物に関する確認の申請をし、又は同法第18条第2項の規定により建築物の計画の通知をする際に納付すべき手数料として第18項第1号の規定により算定して得られる額を合算した金額

- (6) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第41 条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能に係る認定 の申請に対する審査
- ア 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途以外の用途 に供するものである場合

(ア) (イ)に掲げるもの以外のもの

床面積の合計	金額 (1棟につき)_
300平方メートル未満のも	230,000円 (登録建築物エネルギー
<u>o</u>	消費性能判定機関が、認定の申請に係る建
	築物について、建築物のエネルギー消費性
	能の向上等に関する法律第2条第1項第
	3号に規定する建築物エネルギー消費性
	能基準に適合すると評価した書面(これに
	準ずるものとして規則で定める書面を含
	む。以下この表及び(イ)の表において「評
	価書面等」という。) の添付がなされたも

において準用する同法第30条第2項の規定による申出がなかったとしたならば、当該認定の申請に係る建築物について、建築基準法第6条第1項の規定により建築物に関する確認の申請をし、又は同法第18条第2項の規定により建築物の計画の通知をする際に納付すべき手数料として第18項第1号の規定により算定して得られる額を合算した金額

(削る)

(削る)

(削る)

<u> </u>	のにあっては、12,000円)
300平方メートル以上1,02	290,000円 (評価書面等の添付がな
00平方メートル未満のもの	されたものにあっては、18,000円)
1,000平方メートル以上3	362,000円(評価書面等の添付がな
2,000平方メートル未満のさ	されたものにあっては、28,000円)
<u>₹0</u>	
2,000平方メートル以上5	5 1 0,000円 (評価書面等の添付がな
5,000平方メートル未満のさ	されたものにあっては、79,000円)
<u>もの</u>	
5,000平方メートル以上16	625,000円(評価書面等の添付がな
0,000平方メートル未満のさ	されたものにあっては、1 2 3,000円)
<u>to</u>	
10,000平方メートル以上で	736,000円(評価書面等の添付がな
25,000平方メートル未満さ	されたものにあっては、154,000円)
<u>のもの</u>	
25,000平方メートル以上8	838,000円 (評価書面等の添付がな
50,000平方メートル未満さ	されたものにあっては、192,000円)
<u>のもの</u>	
50,000平方メートル以上1	1,041,000円(評価書面等の添付
<u>のもの</u>	がなされたものにあっては、268,00
	0円)

(イ) モデル建物法の評価によるもの

1	A dem (, 11s)
床面積の合計	<u>金額(1棟につき)</u>
300平方メートル未満のも	89,000円(評価書面等の添付がなさ
<u>O</u>	れたものにあっては、12,000円)
300平方メートル以上1,0	114,000円(評価書面等の添付がな
00平方メートル未満のもの	されたものにあっては、18,000円)
1,000平方メートル以上	145,000円(評価書面等の添付がな
2,000平方メートル未満の	 されたものにあっては、28,000円
<u>もの</u>	
2,000平方メートル以上	230,000円(評価書面等の添付がな
5,000平方メートル未満の	されたものにあっては、79,000円)
もの	
5,000平方メートル以上1	298,000円(評価書面等の添付がな
	されたものにあっては、123,000円)
<u>もの</u>	
	357,000円(評価書面等の添付がな
	されたものにあっては、154,000円)
のもの	
	417,000円(評価書面等の添付がな
	されたものにあっては、192,000円)
のもの	
	- 538,000円(評価書面等の添付がな
のもの	されたものにあっては、268,000円)
<u>07607</u>	されたものにめつては、2 6 8, 6 6 6 月

<u>イ</u> 認定を受けようとする建築物の全部が住宅の用途に供するも のである場合

(ア) 性能基準(基準省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に規定する基準、同号イ(1)及びロ(3)に規定する基準並びに同号イ(3)及びロ(1)に規定する基準をいう。)に適合するものとして認定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額 (1棟につき)_
200平方メートル未満のも	43,000円(登録住宅性能評価機関が、
<u>0</u>	認定の申請に係る建築物について、建築物
	のエネルギー消費性能の向上等に関する
	法律第2条第1項第3号に規定する建築
	物エネルギー消費性能基準に適合すると
	評価した書面(これに準ずるものとして規
	則で定める書面を含む。以下このイにおい
	て「評価書面等」という。) の添付がなさ
	れたものにあっては、6,000円)
200平方メートル以上のも	47,000円(評価書面等の添付がなさ
<u>0</u>	れたものにあっては、6,000円)

b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額 (1棟につき)
300平方メートル未満のも	76,000円(評価書面等の添付がなさ

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

<u></u>	れたものにあっては、11,000円)
	119,000円(評価書面等の添付がな
	されたものにあっては、21,000円)
2,000平方メートル以上	195,000円(評価書面等の添付がな
5,000平方メートル未満の	されたものにあっては、44,000円)
<u>もの</u>	
5,000平方メートル以上1	276,000円(評価書面等の添付がな
0,000平方メートル未満の	されたものにあっては、78,000円)
<u>もの</u>	
10,000平方メートル以上	532,000円(評価書面等の添付がな
25,000平方メートル未満	されたものにあっては、124,000円)
<u>のもの</u>	
25,000平方メートル以上	934,000円(評価書面等の添付がな
50,000平方メートル未満	されたものにあっては、186,000円)
<u>のもの</u>	
50,000平方メートル以上	1,707,000円(評価書面等の添付
<u>のもの</u>	がなされたものにあっては、282,00
	0円)_

(イ) 仕様基準(基準省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に規定する基準並びに同号イ(3)及びロ(3)に規定する基準をいう。)に適合するものとして認定を受けようとするとき

a 一戸建て住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
200平方メートル未満のも	22,000円(評価書面等の添付がなさ
<u>0</u>	れたものにあっては、6,000円)
200平方メートル以上のも	23,000円(評価書面等の添付がなさ
<u>0</u>	れたものにあっては、6,000円)

b 共同住宅又は長屋住宅

床面積の合計	金額(1棟につき)
300平方メートル未満のも	36,000円(評価書面等の添付がなさ
<u>0</u>	れたものにあっては、11,000円)
	59,000円(評価書面等の添付がなさ
00平方メートル未満のもの	れたものにあっては、21,000円)
2,000平方メートル以上	102,000円(評価書面等の添付がな
	されたものにあっては、44,000円)
<i>₺の</i>	
	152,000円(評価書面等の添付がな
	されたものにあっては、78,000円)
t 0	
10,000平方メートル以上	275,000円(評価書面等の添付がな
	されたものにあっては、124,000円)
のもの	
	462、000円(評価書面等の添付がな

(削る)

(削る)

(削る)

50,000平方メートル未満	されたものにあっては、186,000円)
<u>のもの</u>	
50,000平方メートル以上	807,000円(評価書面等の添付がな
<u>のもの</u>	されたものにあっては、282,000円)

- ウ 認定を受けようとする建築物の一部が住宅の用途に供するものである場合 住宅の用途以外の用途に供する部分についてアに掲げる評価の方法の区分に応じて定める金額に、住宅の用途に供する部分についてイに掲げる評価基準の区分に応じて定める金額を合算した金額
- (7) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則 (平成28年国土交通省令第5号)第11条の規定に基づく軽微な変更に関する証明書の交付の申請に対する審査 第1号の規定により算定して得られる金額。この場合において、床面積の合計は、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積(建築物の増築又は改築をする場合において、当該建築物について建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第2号に規定するエネルギー消費性能に係る計算その他の計算を要しない既存部分があるときは、当該既存部分の床面積を除く。)の合計の2分の1 (床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)として算定するものとする。
- (8) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規 則第29条の規定に基づく軽微な変更に関する証明書の交付の申

- (6) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定に基づく軽微な変更に関する証明書の交付の申請に対する審査 第1号の規定により算定して得られる金額。この場合において、床面積の合計は、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る部分の床面積(建築物の増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分の床面積。以下この号において同じ。)の合計の2分の1(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)として算定するものとする。
- (<u>7</u>) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規 則<u>第28条</u>の規定に基づく軽微な変更に関する証明書の交付の申

請に対する審査 第2号の規定により算定して得られる金額。この場合において、床面積の合計は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る部分の床面積の合計の2分の1 (床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)として算定するものとする。

請に対する審査 第2号の規定により算定して得られる金額。この場合において、床面積の合計は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る部分の床面積の合計の2分の1 (床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)として算定するものとする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に建築基準法(昭和25年法律第201号)第 6条第1項(同法第87条第1項において準用する場合を含む)又は第 18条第3項若しくは第4項(これらの規定を同法第87条の4又は第 88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定に よる確認済証の交付を受けた者であって、建築物の建築、大規模の修繕 若しくは大規模の模様替、用途の変更、建築設備の設置又は工作物の築 造の工事に着手しているものに係る建築物の確認等に対する審査の手 数料については、なお従前の例による。

(調整規定)

3 この条例及び大津市手数料条例の一部を改正する条例(令和6年条例 第69号。以下「令和6年改正条例」という。) による大津市手数料 条例の改正については、同条例は、令和6年改正条例によってまず改正 され、次いでこの条例によって改正されるものとする。